

令和 4 年度 学校評価報告書（総表）

1 学校の概要			
学校名	筑波大学附属大塚特別支援学校	校長名	川間 健之介
幼児・児童・生徒数（R5.3.1現在）	72	学級数	13

2 教育目標等	
① 学校教育目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 人と共に様々な活動に参加する中で、本人の意思や願いを表明・発信する力や共感する態度を身につける。 2 主体的に生活（「くらし」「学び」「働く」「余暇」）に向かう力を身につける。 3 生活を豊かにするために必要な知識・技能とそれらを統合し、よりよく問題解決する力を身につける。
② 学校経営方針	<ol style="list-style-type: none"> 1 知的障害教育を担う附属学校として、専門性の充実・発展、教育実践成果の発信に努める。 2 筑波大学や附属学校、関係機関等と連携して特別支援教育を推進する。 3 安全で安心して学習・生活できる環境の整備を図る。
③ 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> ①知的障害教育における教科教育の実践研究を推進する。 ②知的障害教育の授業力と専門性の向上を図る。 ③働き方改革を進め、職場の健康リスクの低減を図る。
④前年度（令和3年度）の成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に対応した知的障害教育における教科指導の実践研究を国語、算数・数学を中心にを行い、成果を研究協議会や書籍等で発信した。 ・小中高の連携という観点から個別の指導計画等の書式の統一に向け、さらに検討する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら従来通りの教育実習を実施することができた。 ・免許状更新講習、公開講座、特総研実地研修などをオンラインで開催することができた。 ・全ての学部の幼児児童生徒が年間を通して ALT との活動に取り組むことができた。 ・コロナ禍で海外との交流先を見つけることが困難だったが、シンガポール、中国広州の日本人学校の児童との交流、北京日本人学校へオンラインでの遠隔指導を行った。 ・働き方改革については効率的な会議運営の工夫をして会議時間の短縮を図ったが、事業所の特色から改善が難しかった。さらに業務内容や行事の精選、仕事の効率化を検討する必要がある。

3 重点目標達成についての総括的評価

①知的障害教育における教科教育の実践研究を推進する。

令和4年度より文部科学省研究開発学校制度の指定を受けた学校研究を4年計画で進めている。知的障害特別支援学校における教科指導について、令和4年度は生活科・社会科を中心に授業実践を行い、研究成果を研究発表会等で発信した。全国的に知的障害教育における教科指導のモデルが求められている。研究を通して成果を出していきたい。実践のバックグラウンドとして、令和3年度までの課題であった単元の指導計画等を整理・一元化し、持続可能なカリキュラム・マネジメントのシステムとして運用を開始した。個別の指導計画の様式も校内で整え、単元の指導計画と連動させて運用できるようにした。

②知的障害教育の授業力と専門性の向上を図る。

学校研究の充実を図るため、夏季研修会2回、冬季研修会2回、授業研究会2回、研究発表会を実施。他附属学校へも参加を呼びかけ、授業づくり、研究の進め方等について、多様な視点から示唆を得ることができた。

③働き方改革を進め、職場の健康リスクの低減を図る。

行事の精選、会議時間の短縮、情報伝達のオンライン化等を図った。教員公募を継続したが、教員1名減の体制が1年間続いた。教員確保については、教育局や附属学校間との連携を継続し、人事交流の拡充など方略も検討する必要があると考える。

4 令和5年度の学校課題

1 知的障害教育の授業力と専門性の向上を図り、教科教育の実践研究を推進する。

2 筑波大学や附属学校、関係機関等と連携して国際教育・インクルーシブ教育を推進する。

3 学校業務の見直しを進め労働環境の整備を図る。

5 学校課題に向けての具体的な取り組み

1-1 学校研究

①知的障害教育における教科教育の実践研究

研究開発学校として新学習指導要領に対応した各学部、各教科等の授業づくりを段階的に行う。

②カリキュラムマネジメントの推進

「教育推進委員会」において、作成目的や役割の観点から、個別の教育支援計画、個別の指導計画の書式を検証し、改訂する。また、個別の指導計画、通知簿、指導要録が連動する運用システムを構築する。

1-2 知的障害教育の授業力と専門性の向上

①令和5年度は研究開発学校事業に伴い、小学部・中学部・高等部を対象に各学期1回の研究授業を実践する。

②論文・学会での発表や教員免許状認定講習、公開講座等の実施など研究成果を広く内外に発信し、その評価を確認する。

2-1 国際教育

①筑波大学や関係機関と連携し、JICAの研修生や海外の日本人学校の生徒との交流学习を行う。

②校務「国際理解教育」と校務B外国語とが連携し、外国語教育についての授業研究を進め、指導計画のモデルを蓄積する。

2-2 インクルーシブ教育

①筑波大学や他大学、関係機関と連携し、海外の日本人学校への遠隔支援コンサルテーションを行う。

・遠隔支援コンサルテーションは「在外教育施設への支援重点プラン（2022年度～2026年度）」（委託先：公益財団法人海外子女教育振興財団、委託元：文部科学省）の研究協力校として参画しており、今年度本校は中国・北京日本人学校、韓国・ソウル日本人学校との連携を行う。

②幼稚部から高等部まで各学部単位で交流及び共同学習を行い、「合理的配慮」について理解を深め、知的障害教育におけるインクルーシブ教育を推進する。

2-3 教師教育

①筑波大学や他大学、関係機関と連携し、教育実習や介護等体験、研修会や巡回相談の機会を提供する。

②障害理解、適切な指導支援のための教員研修会を実施する。

③学部会における幼児児童生徒についての情報共有、担任会の充実を図る。

3-1 働き方改革推進委員会の設置

①働き方改革推進委員会において、業務内容の削減や行事の精選、仕事の効率化等について検討、実践する。

3-2 全校で諸課題の解決に取り組む

①健全な職場環境の整備を図る。

②仕事と健康の両立（ワークライフマネジメント）を図る。

③業務の効率化を図る。

6 成果物一覧（出版物・紀要・書籍等）

- ①「特別支援教育サポート BOOKS 叱らずほめて伸ばすポジティブな特別支援教育 子どもの行動変容を促すアプローチ」明治図書（2022年8月）
- ②「特別支援教育サポート BOOKS 国語 算数・数学 発達段階に合わせて学べる学習課題100」明治図書（2023年1月）
- ③『実践みんなの特別支援教育 2023年2月号』Gakken 「友だちと学び合う協同的な算数の学習」
- ④「やってみたいのはどっち？トライゲーム」トビラコ（2023年2月）
- ⑤『特別支援教育の実践情報 2023年2/3月 No.212』明治図書 「タブレットをもって学校探検にいこう」
- ⑥研究紀要 文部科学省研究開発学校指定 「知的障害特別支援学校における小中学校教科の授業実践－生活科・理科・社会科に関する教科等横断的な学びを通して－」
- ⑦研究報告書 文部科学省委託事業 「ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究」

学校評価（自己評価）報告書（項目別表）

令和 4 年度

学校名

筑波大学附属大塚特別支援学校

項番	評価項目	具体的評価結果
1-1-8	学習指導要領等の基準ののっとり、児童生徒の発達段階に即した指導に関する状況	文部科学省研究開発学校制度の指定を受けた学校研究は4年計画の初年度である。知的障害特別支援学校における教科指導について、生活科・社会科を中心に授業実践を行い、研究成果を研究発表会等で発信した。
2-1-5	児童生徒の適切な勤労観・職業観などの形成や、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力・態度の育成のための体系的・系統的な指導の状況	幼稚部から高等部までの生活年齢に応じたキャリア教育の充実をはかるために、各部で年間行事計画に適時キャリア教育の内容を盛り込み実践した。また、高等部では、附属学校教育局と連携し体験的な学習ができる機会を設定したり、創基 151 年筑波大学創立 50 周年記念事業へ参画した。
5-1-3	法定の学校安全計画や、学校防災計画等の作成・実施、体制整備の状況	学校防災・防犯マニュアルに基づき、幼児児童生徒及び教職員の安全管理とともに危機管理体制を更に強化するために、校内分掌（生活・防災・環境委員会）の計画に基づき、幼児児童生徒ならびに教職員の安全安心な生活を守る取り組み（年6回のミニ避難訓練、年3回の大規模避難訓練、防犯訓練）を実施した。「警察と学校との連携会議」を開催し、幼児児童生徒の健全育成や安全について情報の共有を行なった。
7-1-3	職員会議等の運営状況	効率的な会議運営を行うために、サーバーの共有ファイルの活用などの情報化・効率化の体制を構築、会議設定時間の見直し、開始・終了時刻の徹底に取り組んだ。
14-1-3	先導的教育研究	研究開発学校として、知的障害教育における新しい教育課程や指導方法の開発に取り組み、1年次の成果について研究発表会等で発信した。筑波大学システム情報系人工知能研究室と連携した「ミライの体育館」プロジェクトでのコンテンツの開発と実践等を継続して行なった。
14-1-5	国際交流・国際貢献	文部科学省委託事業（委託先：海外子女教育振興財団）への参画を通して、海外日本人学校への遠隔支援コンサルテーションに取り組んだ。